

# Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

## Contents

### ● 経済振り返り

- ✓2月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

### ● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

### ● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

### ● ご参考

- ✓市場環境の推移

2019年3月作成

SuMi TRUST

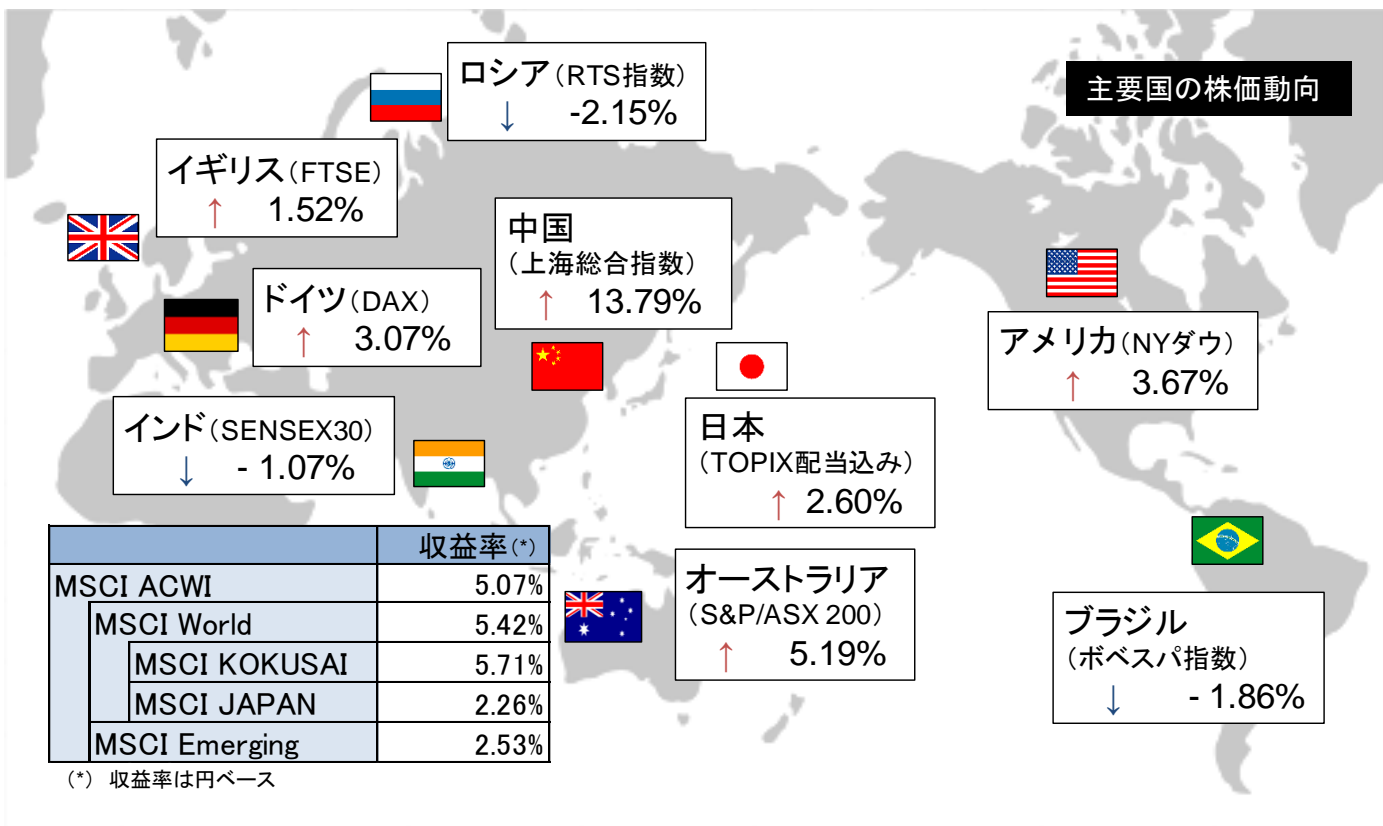
---

## ● 経済振り返り

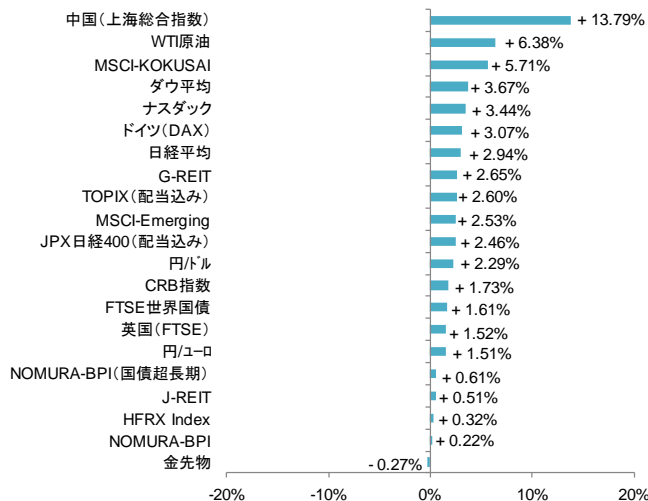
- ✓2月の市場動向まとめ
  - ✓主な経済指標(国内)
  - ✓経済振り返り(国内)
  - ✓主な経済指標(海外)
  - ✓経済振り返り(海外)
  - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

# 2月の市場動向まとめ

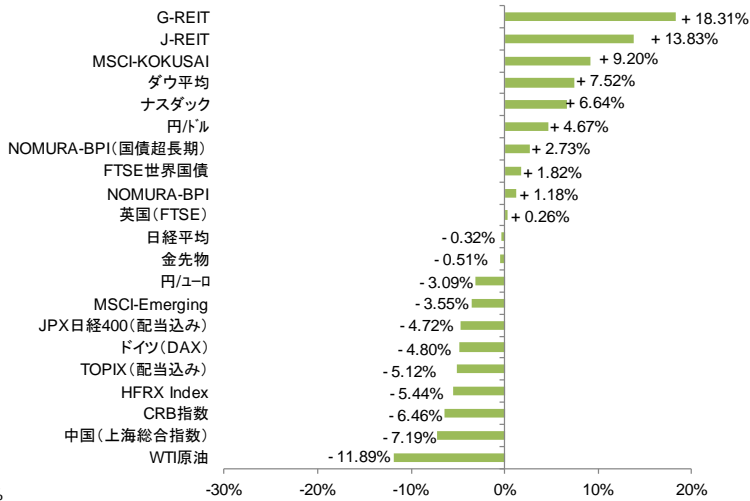
2月は、米中通商協議の進展期待や対中関税の引上げ延期の表明などが好感され、主要国の株式市場は概ね上昇しました。特に、中国は米中通商協議の進展や、主要株式指数における中国株の組入れウェイトの引上げ報道等を受け、2桁上昇となりました。



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

# 主な経済指標(国内)

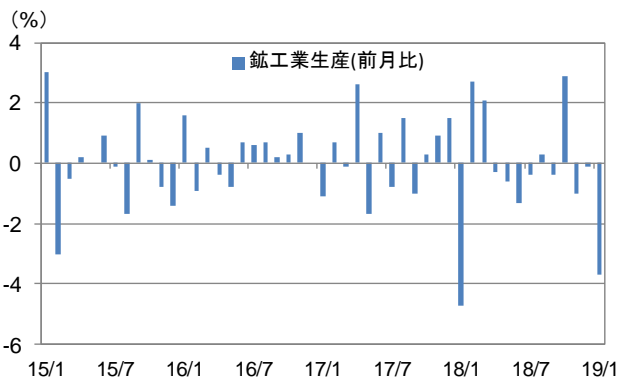
	経済指標	実績	前回
2月1日	12月 有効求人倍率	1.63	1.63
2月1日	12月 失業率	2.4%	2.5%
2月1日	1月 日経日本製造業PMI	50.3	50.3
2月1日	1月 自動車販売台数(前年比)	2.3%	-4.4%
2月4日	1月 マネリヘス(前年比)	4.7%	4.8%
2月5日	1月 日経日本PMIコンポジット	50.9	52.0
2月5日	1月 日経日本PMIサービス業	51.6	51.0
2月7日	1月 外貨準備高	1兆2,793億ドル	1兆2,710億ドル
2月7日	12月 景気先行CI指数	97.9	99.1
2月7日	12月 景気一致指数	102.3	102.9
2月8日	12月 国際収支:経常収支	4,528億円	7,572億円
2月8日	12月 貿易収支(国際収支ヘス)	2,162億円	-5,591億円
2月8日	1月 倒産件数(前年比)	4.9%	-10.6%
2月8日	1月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	45.6	46.8
2月8日	1月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	49.4	47.9
2月12日	1月 マネーストックM2(前年比)	2.4%	2.4%
2月12日	1月 マネーストックM3(前年比)	2.1%	2.1%
2月12日	1月 工作機械受注(前年比)	-18.8%	-18.3%
2月14日	10-12月期 GDP(年率/季調済/前期比)	1.4%	-2.6%
2月14日	10-12月期 名目GDP(季調済/前期比)	0.3%	-0.6%
2月14日	10-12月期 GDPデフレーター(前年比)	-0.3%	-0.4%
2月14日	10-12月期 GDP民間消費支出(前期比)	0.6%	-0.2%
2月14日	10-12月期 GDP民間企業設備(前期比)	2.4%	-2.8%
2月15日	12月 鉱工業生産(前月比)	-0.1%	-0.1%
2月15日	12月 設備稼働率(前月比)	-1.9%	1.0%
2月15日	12月 鉱工業生産(前年比)	-1.9%	-1.9%
2月18日	12月 IT機械受注(前月比)	-0.1%	0.0%
2月20日	1月 貿易収支	-1兆4,152億円	-567億円
2月20日	1月 輸出(前年比)	-8.4%	-3.9%
2月20日	1月 輸入(前年比)	-0.6%	1.9%
2月21日	12月 全産業活動指数(前月比)	-0.4%	-0.5%
2月21日	1月 工作機械受注(前年比)	-18.8%	-18.8%
2月22日	1月 全国CPI(前年比)	0.2%	0.3%
2月22日	1月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.8%	0.7%
2月25日	12月 景気先行CI指数	97.5	97.9
2月25日	12月 景気一致指数	101.8	102.3
2月28日	1月 鉱工業生産(前月比)	-3.7%	-0.1%
2月28日	1月 小売売上高(前月比)	-2.3%	0.9%
2月28日	12月 自動車生産台数(前年比)	-0.7%	4.6%
2月28日	1月 住宅着工件数(前年比)	1.1%	2.1%

(出所) Bloomberg

# 経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(1月):  
前月比-3.7%

< 鉱工業生産指数の推移 >

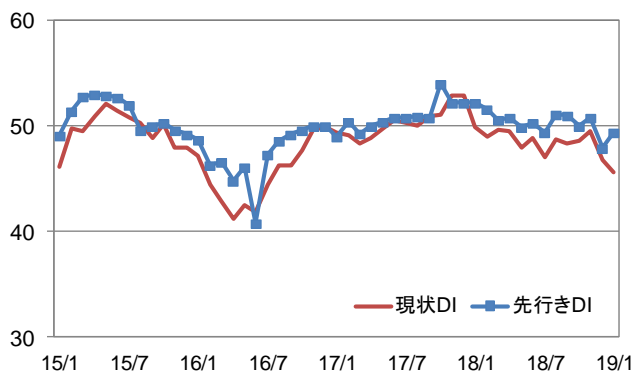


1月の鉱工業生産指数は、前月比-3.7%となり、3ヶ月連続で低下しました。自動車工業を中心に幅広い業種で低下が見られ、経済産業省は、「生産は足踏みをしている」と基調判断を下方修正しました。

景気ウォッチャー調査(1月):

現状判断DI:45.6 先行き判断DI:49.4

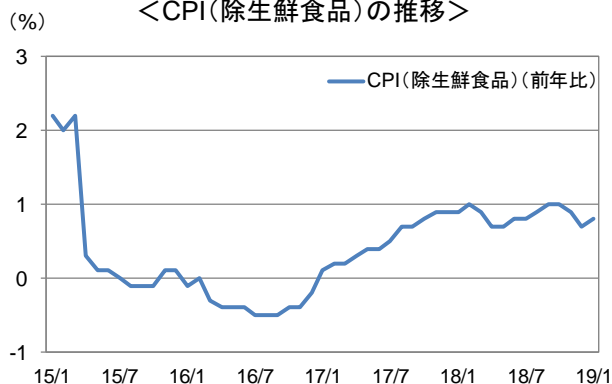
< 現状DI・先行きDIの推移 >



1月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比-1.2ポイントの45.6となり、先行き判断DIは前月比+1.5ポイントの49.4となりました。内閣府は、基調判断を「緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる」と据え置きつつ、先行きは「海外情勢等に対する懸念もある一方、改元や大型連休等への期待がみられる」としています。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、1月):  
前年比+0.8%

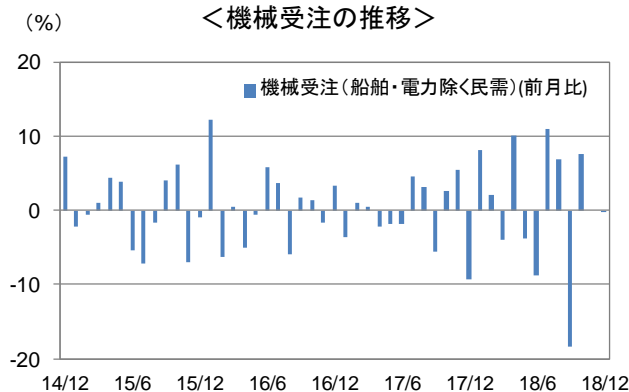
< CPI(除生鮮食品)の推移 >



1月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+0.8%となり、25ヶ月連続で上昇しました。電気代や都市ガス代などエネルギー関連が押し上げた他、正月休みの延長で休暇を取る人も多く、宿泊料の上昇がプラス寄与しました。

機械受注(船舶・電力除く民需、12月):  
前月比-0.1%

< 機械受注の推移 >



12月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比-0.1%と2ヶ月連続で減少となりました。うち製造業は-8.5%、非製造業は+6.8%となりました。内閣府は、基調判断を「足踏みがみられる」と2ヶ月ぶりに下方修正しました。

(出所) Bloomberg

# 主な経済指標(海外)

## <米国>

	経済指標	実績	前回
2月1日	1月 非農業部門雇用者数変化	30.4万人	22.2万人
2月1日	1月 民間部門雇用者数変化	29.6万人	20.6万人
2月1日	1月 失業率	4.0%	3.9%
2月1日	1月 マーケット米国製造業PMI	54.9	54.9
2月2日	1月 ISM製造業景況指数	56.6	54.3
2月2日	1月 ミシガン大学消費者マインド	91.2	90.7
2月5日	1月 マーケット米国サービス業PMI	54.2	54.4
2月6日	1月 ISM非製造業指数	56.7	58.0
2月13日	1月 CPI(前月比)	0.0%	0.0%
2月13日	1月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.2%	0.2%
2月13日	1月 CPI(前年比)	1.6%	1.9%
2月14日	1月 PPI最終需要(前月比)	-0.1%	-0.2%
2月14日	1月 PPI(除食品・エネルギー、前月比)	0.3%	-0.1%
2月14日	1月 PPI除食品・エネルギー・貿易(前月比)	0.2%	0.0%
2月14日	1月 PPI最終需要(前年比)	2.0%	2.5%
2月14日	12月 小売売上高速報(前月比)	-1.2%	0.1%
2月14日	12月 小売売上高(除自動車/前月比)	-1.8%	0.0%
2月15日	2月 ニューヨーク連銀製造業景気指数	8.8	3.9
2月15日	1月 輸入物価指数(前月比)	-0.5%	-1.0%
2月15日	1月 輸出物価指数(前月比)	-0.6%	-0.6%
2月15日	1月 設備稼働率	78.2%	78.8%
2月21日	2月 フィデリティ連銀景況	-4.1	17.0
2月22日	1月 先行指数	-0.1%	0.0%
2月22日	1月 中古住宅販売件数(前月比)	-1.2%	-4.0%
2月27日	12月 卸売在庫(前月比)	1.1%	1.1%
2月28日	12月 耐久財受注(前月比)	1.2%	1.2%

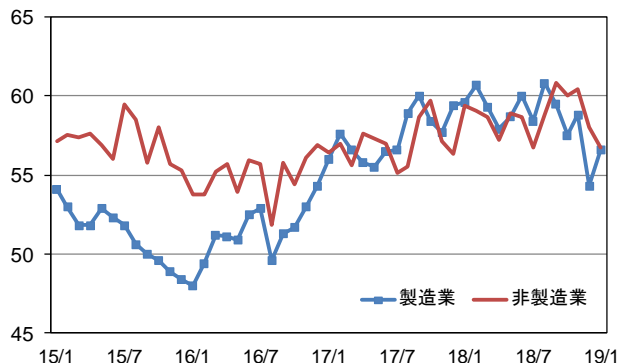
## <ユーロ圏>

	経済指標	実績	前回
2月1日	1月 マーケットユーロ圏製造業PMI	50.5	50.5
2月1日	1月 CPIコア(前年比)	1.1%	1.0%
2月4日	12月 PPI(前月比)	-0.8%	-0.3%
2月4日	12月 PPI前年比	3.0%	4.0%
2月5日	12月 小売売上高(前月比)	-1.6%	0.8%
2月5日	12月 小売売上高(前年比)	0.8%	1.8%
2月13日	12月 鉱工業生産(季調済/前月比)	-0.9%	-1.7%
2月19日	2月 ZEW景気期待指数	-16.6	-20.9
2月21日	2月 消費者信頼感	-7.4	-7.9
2月27日	1月マネーサプライM3(前年比)	3.8%	4.1%

# 経済振り返り(海外)

ISM景況指数(1月):  
製造業56.6 非製造業56.7

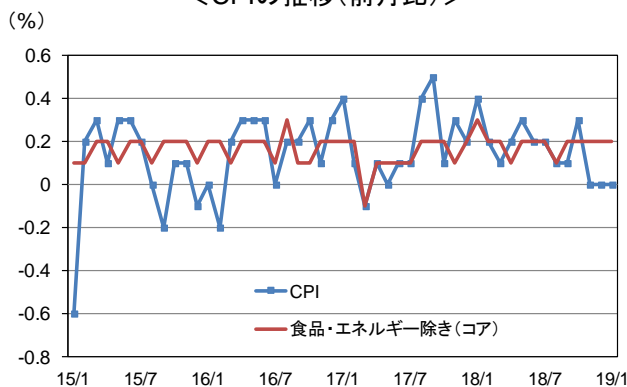
<ISM景況指数の推移>



1月のISM製造業景況指数は56.6と、前月比+2.3ポイント上昇しました。非製造業景況指数は56.7と、前月比-1.3ポイント低下しました。ISM製造業景況指数は、新規受注と生産の指数が上昇したことが全体を押し上げました。

CPI(米消費者物価指数、1月):  
前月比±0.0%

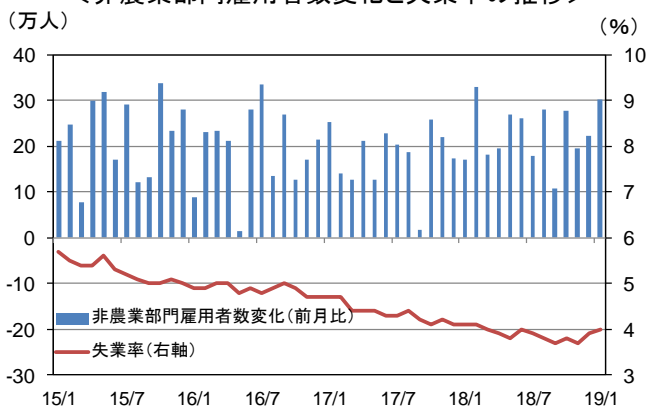
<CPIの推移(前月比)>



1月のCPI(消費者物価指数)は前月比±0.0%となりました。部門別では、家賃が+0.3%、衣類が+1.1%となった一方、ガソリンが-5.5%となりました。食品・エネルギーを除くコア指数は、前月比+0.2%となりました。

米雇用統計(1月):  
非農業部門雇用者数 前月比+30.4万人

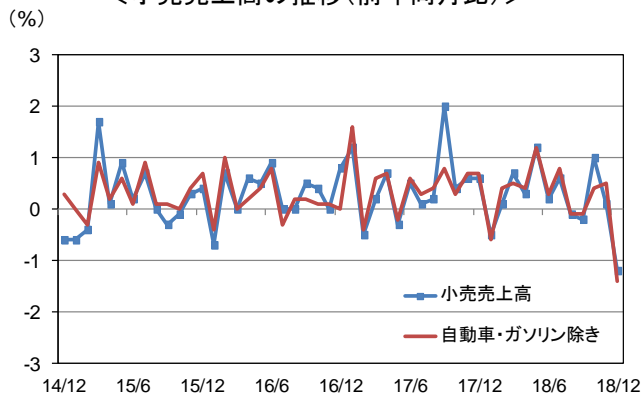
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



1月の非農業部門雇用者数は、前月比+30.4万人となり、市場予想を大幅に上回りました。失業率は4.0%と、前月比0.1%上昇しました。政府機関の一部閉鎖の影響もあり悪化しました。

小売売上高(12月):  
前月比-1.2%

<小売売上高の推移(前年同月比)>



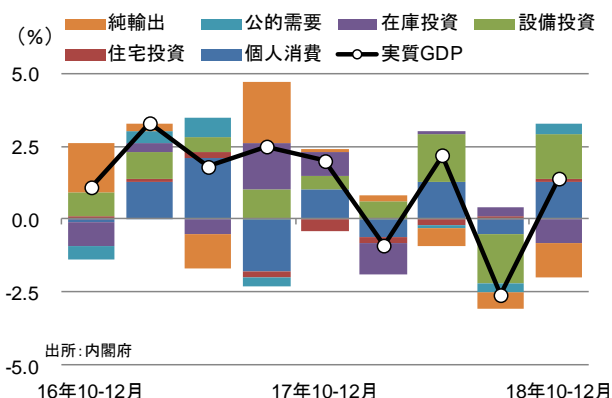
12月の小売売上高(速報値)は前月比-1.2%となり、9年ぶりの減少幅となりました。業種別では、ネット通販などの無店舗小売りが前月比-3.9%減少したほか、ガソリンスタンドが-5.1%、スポーツ用品・娯楽品・書籍も-4.9%の減少となりました。

(出所) Bloomberg

# 日本・米国・アジアのGDP成長率

## 日本

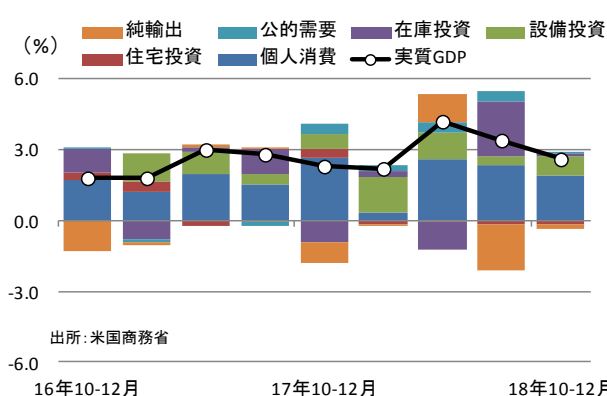
日本:実質GDP成長率(前期比年率)



10-12月期の実質GDP成長率は、前期比年率+1.4%と、2四半期ぶりのプラス成長となりました。7-9月期の自然災害による個人消費の落ち込みが解消されたことや、生産用機械の伸び等により設備投資がプラスに転じたことが成長率を押し上げました。

## 米国

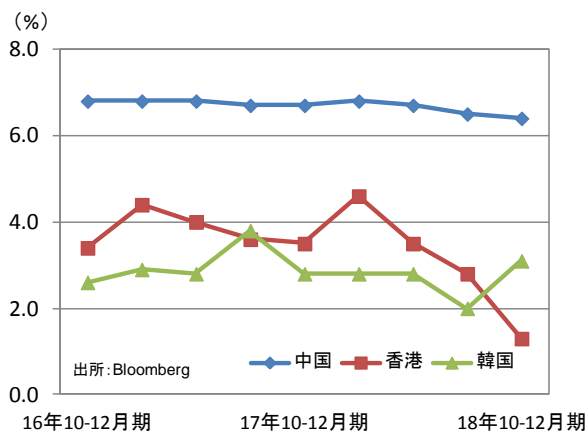
米国:実質GDP成長率(前期比年率)



米国の10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.6%と、7-9月期の+3.4%から減速しましたが、大型減税の効果もあり、引続き潜在成長率(2%弱)を上回るペースでの成長を維持しました。

## アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比)



中国の10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.4%となりました。成長率は7-9月期より0.1%縮小し、三四半期連続の縮小となりました。香港の10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+1.3%となりました。韓国の10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+3.1%となりました。

## Note



---

## ● 市場振り返り

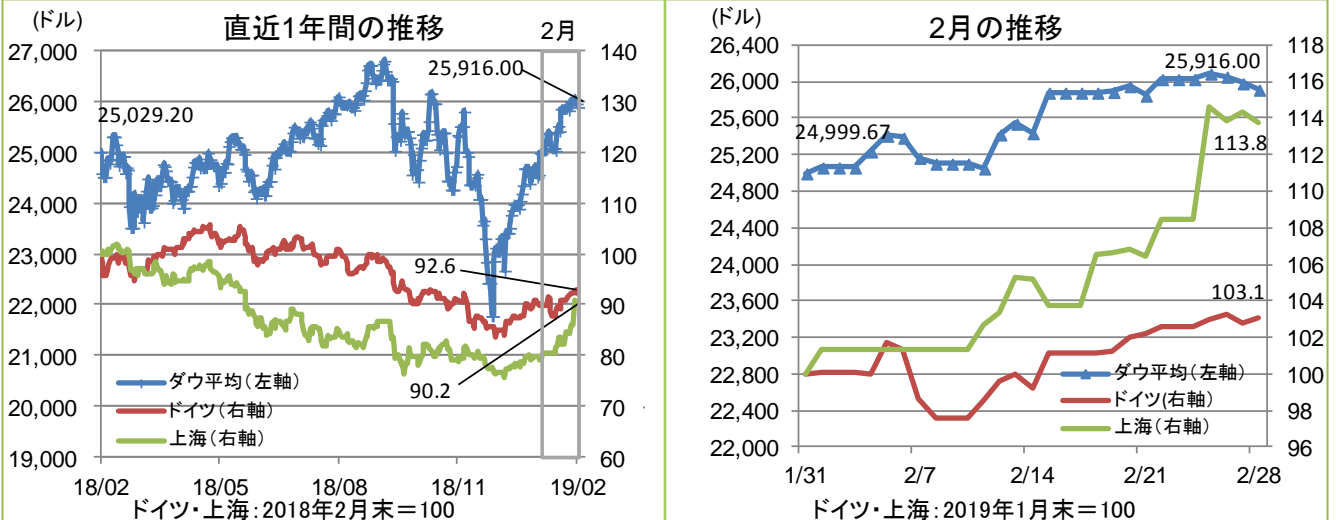
- ✓グローバル株式
  - ✓グローバル債券
  - ✓為替
-

## 国内株式



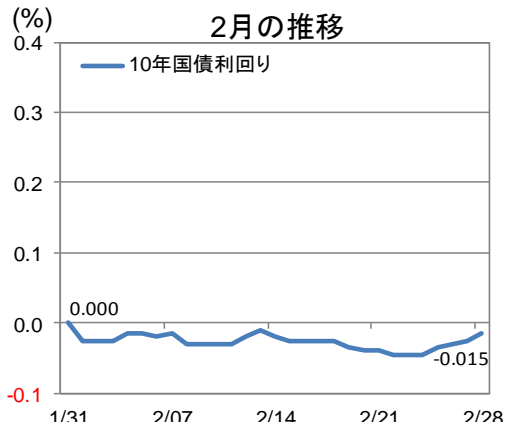
【2月の振り返り】国内株式市場は、日経平均は前月比+2.94%、TOPIX(配当込)は同+2.60%となりました。上旬は堅調な米雇用統計等が好感され上昇して始まりましたが、米大統領が米中通商協議の交渉期限までに米中首脳会談の開催を否定するなど、米中通商協議の難航が嫌気され下落に転じました。中旬に入ると、米政府機関の再閉鎖回避への期待や、3月中旬に米中首脳会談開催の可能性が報じられるなど米中通商協議の進展期待から上昇に転じました。下旬以降は、対中関税の引上げ延期の表明など米中貿易摩擦の緩和期待が相場を支える一方、インド・パキスタンの地政学リスクなどが相場の上値を押さえ、日経平均は21,385.16円、TOPIX(配当込)は2,393.08ポイントで終わりました。

## 外国株式



【2月の振り返り】米国株式市場のダウ平均は、前月比+3.67%となりました。上旬は、堅調な米雇用統計や決算発表を好感し上昇して始まりましたが、米中通商協議の難航や欧州の景気鈍化への警戒感から下落しました。中旬以降は、米政府機関の再閉鎖回避への期待や米中通商協議の進展期待、さらに対中関税の引上げ延期の表明などから投資家センチメントが改善し、ダウ平均は25,916.00ドルと前月比で上昇して終わりました。欧州株式市場のDAX(独)は、欧州委員会によるユーロ圏経済見通しの下方修正を受けて下落しましたが、その後は米中通商協議の進展期待等から上昇し、前月比+3.07%となりました。上海総合は、米中通商協議の進展への期待感に加え、主要株式指数で中国本土株の組入れウェイトが引上げられるとの報道を受け上昇し、前月比+13.79%となりました。

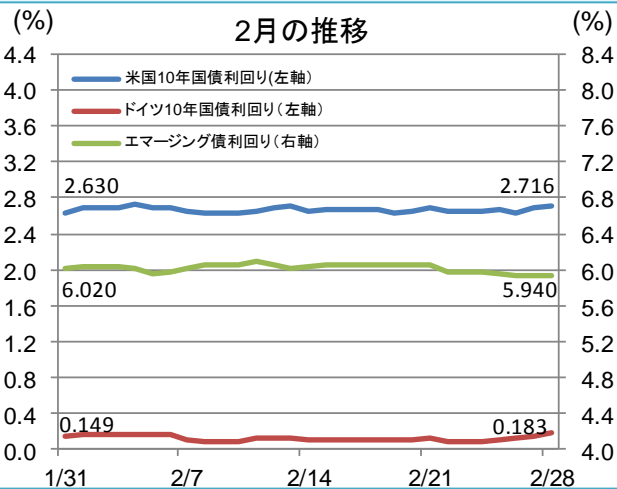
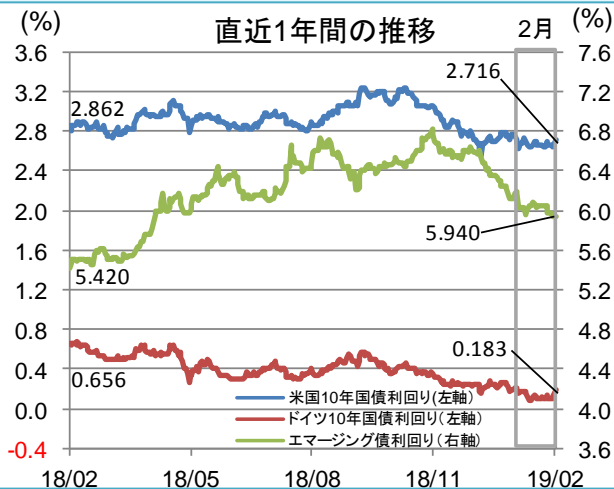
## 国内債券



【2月の振り返り】10年国債利回りは、0.000%から-0.015%に低下しました。月前半は、利回りは低下して始まりましたが、米雇用統計が良好な結果となると上昇に転じ、その後は方向感の定まらない動きが続きました。月後半に入ると、日銀の黒田総裁が、円高進行により経済や物価に影響が及んだ場合は、追加緩和を検討する可能性があることと示唆したこと等を背景に利回りは低下し、22日には一時、年初来最低水準の-0.050%をつけました。その後、月末にかけて、流動性供給入札が不調だったことをきっかけにやや買いが手控えられる動きから利回りは上昇し、10年国債の利回りは、-0.015%で終わりました。

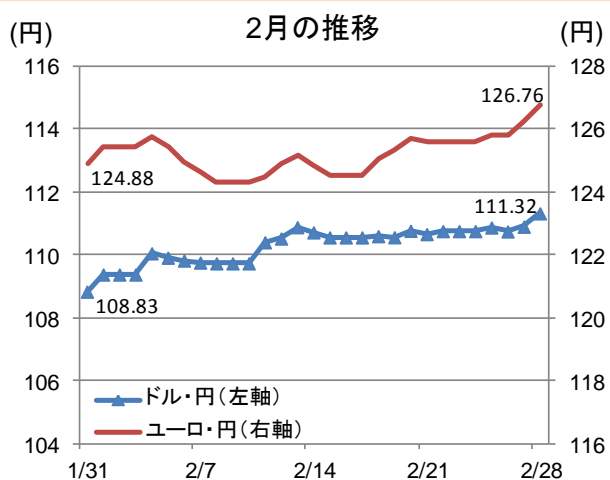
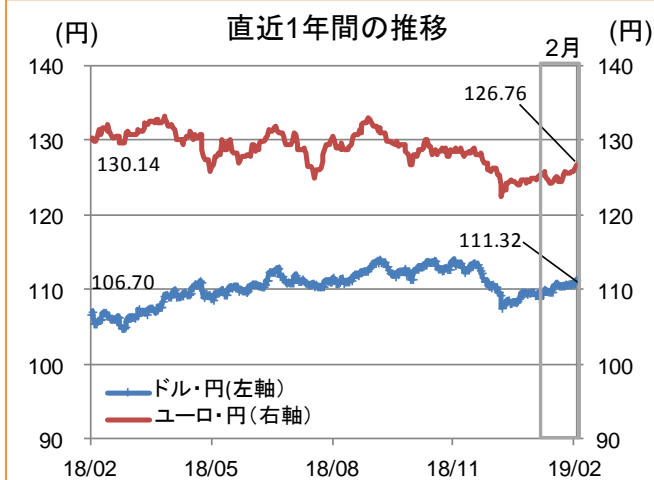
## 外国債券

(データ)エマージング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



【2月の振り返り】米国10年国債利回りは、2.630%から2.716%に上昇しました。中旬までは、ユーロ圏の成長率見通しの引下げや米中貿易摩擦への懸念が高まったことなどが利回りの低下要因となる一方、米中通商協議への進展期待や米政府機関の再閉鎖回避などが上昇要因となり揉み合う展開となりました。下旬に入ると、市場予想を上回る米経済指標の発表が好感され、米景気の底堅さを意識した米国債に売りが出て利回りは上昇し、米国10年国債利回りは、2.716%で終わりました。ドイツ10年国債利回りは、0.149%から0.183%に上昇しました。上旬は、ユーロ圏の景気後退懸念の強まりから利回りは低下しましたが、中旬以降は、米中通商協議への進展期待や、英国のEU離脱延期が濃厚となったことから懸念が後退し、利回りは上昇して終わりました。エマージング債券は、前月に引続きFRBの利上げ休止観測や原油価格の反発などを背景に新興国に対する投資家心理が改善したことから、資源輸出国や個別に好材料が見られた国を中心に利回りは低下しました。

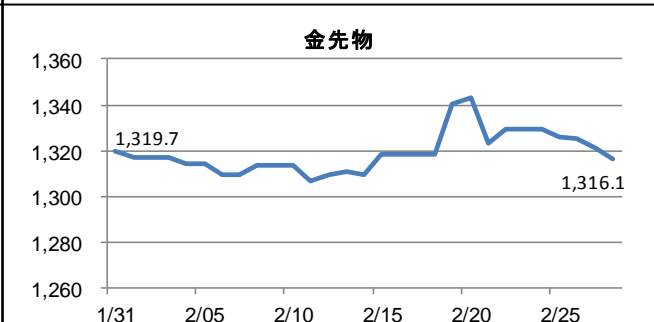
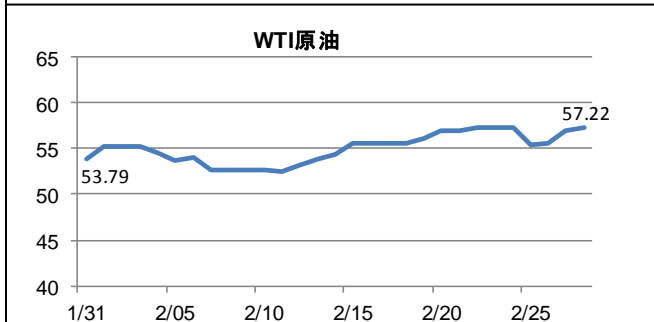
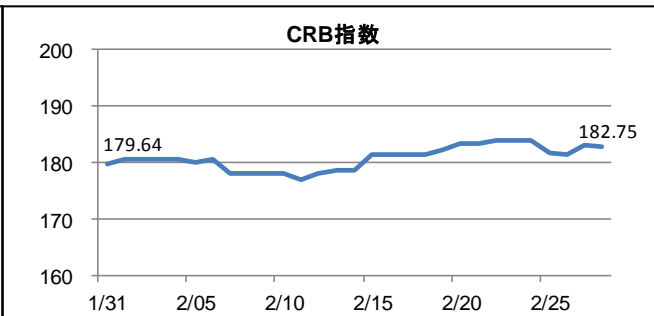
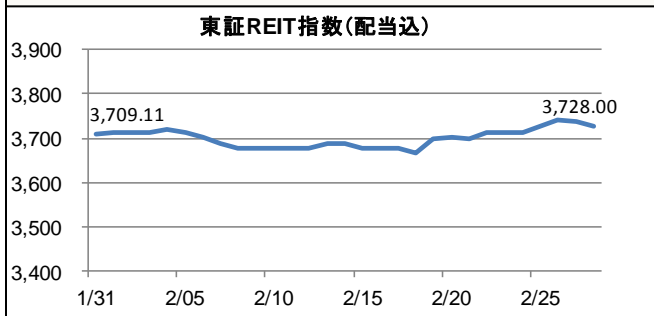
## 為替



【2月の振り返り】ドル/円は、前月末の108.83円から111.32円へと円安が進行しました。月初は、中国の経済指標の悪化を受けて一時108.73円まで円高に振れたものの、1月の米雇用統計が良好な結果だったこと等から109円台半ばに戻り、その後は、概ね109円～110円台近辺中心の値動きとなりました。中旬以降は、米中通商協議の進展期待や米政府機関の再閉鎖回避などにより円安基調となり、さらに月末には市場予想を上回る米経済指標の結果を受けて円安が進行し、ドル/円は111.32円で終わりました。

ユーロ/円は、前月末の124.88円から126.76円へと円安が進行しました。月前半は、ユーロ圏の成長率見通しの引き下げ等により欧州の景気後退懸念が強まり円高が進行しましたが、中旬以降は、米中通商協議の進展期待等により円安に転じました。さらに、下旬にかけて、英国のEU離脱の延期が濃厚になったことからポンド高が加速し、それに牽引される形で、円安ユーロ高が進行し、ユーロ/円は126.76円で終わりました。

## 【ご参考】不動産・商品



---

## ● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
  - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

## 国内景気

2018年10-12月期の実質GDPは、前期比+0.3%（年率+1.4%）と2四半期ぶりのプラス成長となりました。相次ぐ自然災害や米中貿易摩擦の影響で7-9月期にマイナスの伸びとなった個人消費や設備投資、輸出等がプラスに転じました。前期比+0.3%に対する寄与を見ると、内需が+0.6%、外需が▲0.3%と、事前予想通り内需主導での成長となりました。2019年前半は、実質GDP伸び率で年率1%台前半の緩やかな拡大が続くと見えています。外需は米中貿易摩擦や中国景気減速の影響から当面厳しい環境が続くものの、補正予算による財政出動の効果に加え、個人消費が雇用者報酬の増加基調を背景に緩やかに回復すると予想します。また、消費増税前の駆け込み需要も期待されます。リスクとしては、米中貿易協議の不調による中国景気のハードランディング、FRBの利上げ休止を背景とした円高進行等が考えられます。これらの思惑が強まる場合、消費者や企業のセンチメントは悪化し、一段の景気下押し圧力になると考えます。

## 国内金融・財政政策

日銀は1月22-23日に開催した金融政策決定会合において、短期金利をマイナス0.1%、長期金利をゼロ%程度に誘導する金融緩和策の現状維持を決定しました。日銀は18年7月の会合において「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」を決定し、長期金利については▲0.2~+0.2%の範囲で変動することを許容しました。このことは事実上、緩和政策の出口に向けた長期金利の上方誘導との見方がありましたが、足もとでは世界的な景気減速懸念やFRBによる利上げ休止宣言を背景に、マイナス圏で推移しています。肝心の物価動向については、1月のCPI上昇率は生鮮食品とエネルギーを除くベースで前年比+0.4%と、11月と比べ0.1%の加速にとどまっており、原油価格下落の影響等も踏まえると、2%の物価安定目標の達成への道筋は依然見えません。2月19日に黒田日銀総裁は、国会において追加緩和の可能性に言及しましたが、一方で金融機関の厳しい収益環境への配慮が必要な状況にも変わりなく、当面現状の金融政策が継続されると考えます。

## 米国景気

米国の2018年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.6%と、7-9月期の+3.4%から減速しましたが、引続き潜在成長率をやや上回るペースでの成長を維持しました。個人消費は同+2.8%と、前期の+3.5%から鈍化したものの、堅調と言える水準を維持したほか、設備投資は同+6.2%と、前期の+2.5%から伸びが加速しました。一方で住宅投資は同▲3.5%と4四半期連続の減少となったほか、政府機関の一部閉鎖の影響から政府支出が同+0.4%と、前期の+2.6%から失速しました。2019年1-3月期は、世界景気減速による輸出の減少や、1月下旬まで続いた政府機関の一部閉鎖の影響が懸念されるものの、後者については米議会予算局の試算では影響は軽微にとどまると見られているほか、好調な所得環境を背景に個人消費が成長ドライバーになることで、実質GDPは年率+2%近辺の成長ペースが維持されると予想します。住宅投資は、住宅ローン金利の低下が下支え要因となるものの、金融機関の貸し出し基準の厳格化を背景に当面は伸びが期待しにくい一方、設備投資は原油価格の下げ止まりを受けて改善が続くと考えます。

## 米国金融・財政政策

FRBは1月29-30日のFOMCで、短期金利の指標であるFF金利の誘導目標を2.25%~2.50%に据え置きました。声明文では、政策金利に関して従前の「更なる漸進的な利上げ(some further gradual increase)」との記述について、直近の世界的な経済や金融情勢と抑制された物価上昇圧力等を踏まえ、FFレート of 将来的な調整に関して「忍耐強くなるだろう(will be patient)」と修正し、ハト派スタンスを明示しました。また、前回記載のあった「経済見通しに対するリスクは均衡している」との文言が削除されました。前回12月のFOMCでは、リスクオフが強まる中で、市場に配慮するようなコミュニケーションが殆ど見られず、市場参加者の動揺を誘いましたが、今回は従来の利上げ運営から軌道修正し、ハト派スタンスを明確に打ち出しており、想定以上に金融市場の混乱拡大の抑止に努めた内容であったと評価します。内外に政治・経済リスクが燦り、インフレが抑制されている環境下、当面は利上げ休止方針が継続されると考えます。

# 国内資産・海外資産・為替の見通し

## 国内債券

日本10年国債利回りは、マイナス圏～ゼロ%近辺でのレンジ相場を予想します。世界的な景気減速懸念や米FRBの利上げ休止観測等を背景に、金利低下圧力は強いと考えます。一方で、米中貿易協議の進展や中国の経済対策等を背景に、景気悪化懸念は一旦ピークを過ぎたとの見方が金利低下の抑制要因になると考えます。

## 国内株式

国内株式は底堅い展開を予想します。割安なバリュエーションに加え、米利上げ休止観測や米中貿易協議の進展、中国の大規模な経済対策等を背景に、大幅な景気減速は回避されたとの見方が株価を支えると考えます。一方で、米利上げ休止観測に伴う円高進行懸念が、上値を抑える材料になると考えます。

## 米国債券

米国10年国債利回りは、2%台半ば～後半を中心としたレンジ相場を予想します。1月のFOMCで、FRBのスタンスがハト派に傾いたことが判明したことから、これまで米金利の上昇圧力となっていた段階的な利上げは暫く影を潜める可能性が高く、金利の上昇余地は限られると見ています。一方で景気は底堅く推移していることから、低下余地も限定的と考えます。

## 米国株式

米国株式は、景況感の先行きに不透明感が残る状況下、米中貿易協議やBrexit等政治イベント動向の影響を強く受ける展開を予想します。足元までの株価の戻りが急ピッチだったことから一時的な調整局面に入る可能性がある一方、FRBのハト派スタンスは投資家が好む適温の市場環境に繋がりがり易いことから、調整局面でも下落余地は限定的と考えます。

## 為替

【ドル/円】ドル円相場は横ばい推移を予想します。減速はしているものの依然好調な米国経済が、ドルを支えると考えます。一方で、1月のFOMCで一段と強まった利上げ休止観測や、米中貿易摩擦を背景とした米国景気の減速懸念などがドルの重石になると考えます。

【ユーロ/円】ユーロ円相場はほぼ横ばいの展開を予想します。ユーロ圏景気の減速に加え、英国のEU離脱を巡る先行き不透明感等が重石になると考えます。一方で、英国のEU離脱については、離脱時期先延ばしの可能性が高まっているほか、景気についても今後改善の方向へ向かうとの見方もあり、下値は限定的であると考えます。

	2019年3月末予想値
新発10年国債利回り	▲0.02-0.02%
TOPIX	1,550-1,710
米国10年国債利回り	2.55-2.85%
米S&P	2,550-2,850
ドル/円相場	104-114円
ユーロ/円相場	119-131円

---

## ● ご参考

✓ 市場環境の推移

---



# 【ご参考】市場環境の推移

## 1. 主要資産

	18/03	18/12	19/01	19/02	前月比	前年度末比
<b>国内債券</b>						
NOMURA-BPI総合	381.91	384.13	385.58	386.43	+ 0.22%	+ 1.18%
NOMURA-BPI(国債超長期)	267.46	270.31	273.10	274.76	+ 0.61%	+ 2.73%
10年国債利回り(%)	0.05	-0.01	0.00	-0.02	-	-
<b>国内株式</b>						
TOPIX(配当込み)	2,522.26	2,223.11	2,332.52	2,393.08	+ 2.60%	- 5.12%
JPX日経400(配当込み)	16,783.34	14,845.14	15,607.44	15,991.10	+ 2.46%	- 4.72%
日経平均株価	21,454.30	20,014.77	20,773.49	21,385.16	+ 2.94%	- 0.32%
<b>外国債券</b>						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	445.93	444.24	446.88	454.06	+ 1.61%	+ 1.82%
米国10年国債利回り(%)	2.74	2.69	2.63	2.72	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.35	1.28	1.22	1.30	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.50	0.24	0.15	0.18	-	-
<b>外国株式</b>						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,909.49	2,806.18	3,005.58	3,177.18	+ 5.71%	+ 9.20%
ダウ平均(工業株30種)	24,103.11	23,327.46	24,999.67	25,916.00	+ 3.67%	+ 7.52%
ナスダック総合指数	7,063.45	6,635.28	7,281.74	7,532.53	+ 3.44%	+ 6.64%
英国(FTSE)	7,056.61	6,728.13	6,968.85	7,074.73	+ 1.52%	+ 0.26%
ドイツ(DAX)	12,096.73	10,558.96	11,173.10	11,515.64	+ 3.07%	- 4.80%
中国(上海総合指数)	3,168.90	2,493.90	2,584.57	2,940.95	+ 13.79%	- 7.19%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	2,241.50	1,954.58	2,108.72	2,162.01	+ 2.53%	- 3.55%
<b>為替</b>						
ドル/円相場(ロンドン16時)	106.35	109.72	108.83	111.32	+ 2.29%	+ 4.67%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	130.80	125.42	124.88	126.76	+ 1.51%	- 3.09%

## 2. その他資産

	18/03	18/12	19/01	19/02	前月比	前年度末比
<b>商品</b>						
CRB指数	195.36	169.80	179.64	182.75	+ 1.73%	- 6.46%
WTI原油	64.94	45.41	53.79	57.22	+ 6.38%	- 11.89%
金先物	1,322.80	1,281.30	1,319.70	1,316.10	- 0.27%	- 0.51%
<b>ヘッジファンド</b>						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index <sup>※</sup>	107,459.00	99,407.80	101,284.30	101,612.80	+ 0.32%	- 5.44%
<b>不動産</b>						
東証REIT指数(配当込)	3,274.92	3,543.83	3,709.11	3,728.00	+ 0.51%	+ 13.83%
G-REIT指数	874.56	911.72	1,007.96	1,034.71	+ 2.65%	+ 18.31%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

(注) MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)は、MSCIより12月末基準の指数値について算出相違の報告があり、12月末基準の指数値を遡及修正しています。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

# インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor'sおよびS&PはStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow JonesはDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらを利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2018. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする（またはしない）のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害（逸失利益を含む）について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2018 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社（「HFR」）の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。（※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。）
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはGlobal Wealth Allocation（以下「GWA」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index（FTSE GWA Kaigai Index）」（サブインデックスを含む）、以下「インデックス」の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSEは、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。  資料内の金融商品は、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはResearch Affiliates LLC（以下「RA」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」（サブインデックスを含む）、以下「インデックス」の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSEは、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。  ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数（TOPIX）」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」（サブインデックスを含む）に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所（東証）に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を負いません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」（日本語正式名称）の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」（英語正式名称）の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」（サブインデックスを含む）の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」（サブインデックスを含む）の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

\*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2018年8月改定